

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭松食品株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,028,061	7,739,082	10,363,596
経常利益又は経常損失() (千円)	104,362	94,047	29,309
四半期(当期)純損失() (千円)	128,532	108,081	265,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,145	34,543	199,737
純資産額 (千円)	7,880,381	7,743,042	7,823,712
総資産額 (千円)	11,218,522	10,921,511	10,523,569
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	14.03	11.80	29.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.0	70.5	74.0

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.32	0.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による円安・株高が進行する中、大企業を中心とした企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調となりましたが、円安に伴う原材料価格の上昇、消費税率の引き上げ決定による消費低迷の懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしております。

このような状況の中、当社グループは穀物相場の高止まりや円安による原材料調達価格の上昇、重油やLPガス等の燃料の高騰など自助努力だけでは吸収しきれない部分を販売価格へ転嫁すべく、主力事業の凍豆腐、加工食品を中心とした収益構造の改善に継続して努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は77億3千9百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、最需要期となる年末にテレビコマーシャルを実施、消費者向けの料理講習会の実施や凍豆腐の機能性や料理レシピを掲載したムック本の制作に携わったほか、業界団体主催のシンポジウムにて広報活動を行うなど、和食の無形文化遺産登録を追い風に市場の維持拡大に努めました。しかし、原材料価格など売上原価高騰分の販売価格への転嫁を進めると同時に販売促進費の削減を行ってまいりました結果、販売数量は減少し、売上高は30億7千万円（前年同四半期比4.9%減）と減少いたしました。加工食品においては、袋入りで減塩タイプの徳用品や好評を得ていた納豆汁の徳用品など新製品を発売し、3食タイプ主力品のリニューアルを行いました。カップ入りでは具材をリニューアルした製品を発売するなどの販売活動を行いました。しかしながら、凍豆腐と同様に販売促進費の削減などの影響から、売上高は33億5千1百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。その他の食料品では医療用食材などが堅調に推移しており、売上高は12億9千4百万円（前年同四半期比5.6%増）と増加いたしました。なお、売上高は僅かではありますが新規事業として大豆を丸ごと加工した素材型の製品である『大豆の華』3品を復活販売し給食・業務用チャネルへの営業活動を開始しております。

利益面では、売上原価上昇分の販売価格への転嫁が遅れたため、また販売数量も一時的に減少したため、営業損失1億1千8百万円（前年同四半期は1億3千万円の利益）、経常損失9千4百万円（前年同四半期は1億4百万円の利益）、四半期純損失は1億8百万円（前年同四半期は1億2千8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ3億9千7百万円増加し、109億2千1百万円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。総資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少1億6千7百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加4億4千7百万円があったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ4億7千8百万円増加し、31億7千8百万円（前連結会計年度末比17.7%増）となりました。負債の増加の主な要因は、退職給付引当金の減少5千4百万円などがあったものの、短期借入金の増加3億3百万円、支払手形及び買掛金の増加1億6千1百万円などがあったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ8千万円減少し、77億4千3百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。これは当第3四半期純損失1億8百万円の計上や剰余金の配当4千5百万円を行ったことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ3.5ポイント減少し70.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千2百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,043,000	9,043	同上
単元未満株式	普通株式 115,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,043	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	224,000		224,000	2.39
計		224,000		224,000	2.39

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、225,068株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,459	2,204,932
受取手形及び売掛金	¹ 2,194,575	¹ 2,642,258
たな卸資産	1,124,276	1,089,884
繰延税金資産	2,019	1,030
その他	158,422	106,152
貸倒引当金	1,857	1,862
流動資産合計	5,849,896	6,042,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,583,073	5,634,448
減価償却累計額	4,219,824	4,292,922
建物及び構築物(純額)	1,363,249	1,341,525
機械装置及び運搬具	7,340,590	7,319,837
減価償却累計額	6,434,117	6,348,895
機械装置及び運搬具(純額)	906,472	970,942
土地	1,608,881	1,671,643
リース資産	70,520	50,906
減価償却累計額	52,576	27,327
リース資産(純額)	17,943	23,578
建設仮勘定	5,627	21,760
その他	440,746	458,150
減価償却累計額	368,823	377,379
その他(純額)	71,923	80,770
有形固定資産合計	3,974,098	4,110,221
無形固定資産	144,714	186,307
投資その他の資産		
投資有価証券	456,937	479,482
その他	97,921	103,104
投資その他の資産合計	554,859	582,586
固定資産合計	4,673,672	4,879,115
資産合計	10,523,569	10,921,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 961,818	¹ 1,123,618
短期借入金	33,601	336,648
リース債務	8,133	7,107
未払金	643,433	650,223
未払法人税等	18,349	12,244
賞与引当金	49,179	35,043
設備関係支払手形	¹ 19,784	¹ 43,611
その他	175,555	219,525
流動負債合計	1,909,855	2,428,023
固定負債		
長期借入金	6,122	9,197
リース債務	10,715	15,894
繰延税金負債	165,931	172,433
退職給付引当金	546,474	491,870
資産除去債務	46,658	46,950
その他	14,100	14,100
固定負債合計	790,001	750,445
負債合計	2,699,856	3,178,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,522,377	4,368,500
自己株式	126,634	126,965
株主資本合計	7,646,010	7,491,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,606	151,540
為替換算調整勘定	8,230	59,796
その他の包括利益累計額合計	144,837	211,337
少数株主持分	32,864	39,902
純資産合計	7,823,712	7,743,042
負債純資産合計	10,523,569	10,921,511

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,028,061	7,739,082
売上原価	6,051,055	6,028,016
売上総利益	1,977,006	1,711,065
販売費及び一般管理費	1,846,779	1,829,254
営業利益又は営業損失()	130,226	118,188
営業外収益		
受取利息	2,524	1,444
受取配当金	6,743	8,132
補助金収入	-	5,901
雑収入	14,025	11,177
営業外収益合計	23,292	26,655
営業外費用		
支払利息	2,614	900
為替差損	1,746	559
休止固定資産維持費用	44,443	-
雑損失	353	1,055
営業外費用合計	49,156	2,514
経常利益又は経常損失()	104,362	94,047
特別利益		
固定資産売却益	3,972	2,111
投資有価証券売却益	-	1,409
特別利益合計	3,972	3,521
特別損失		
固定資産除却損	9,575	6,305
固定資産売却損	171,778	-
減損損失	¹ 26,466	-
特別損失合計	207,820	6,305
税金等調整前四半期純損失()	99,485	96,831
法人税、住民税及び事業税	27,760	9,163
法人税等調整額	47	777
法人税等合計	27,807	9,941
少数株主損益調整前四半期純損失()	127,292	106,773
少数株主利益	1,239	1,308
四半期純損失()	128,532	108,081

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	127,292	106,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,645	14,933
為替換算調整勘定	2,207	57,296
その他の包括利益合計	15,852	72,229
四半期包括利益	143,145	34,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,164	41,581
少数株主に係る四半期包括利益	1,018	7,037

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	397千円	545千円
支払手形	1,175 "	4,367 "
設備関係支払手形	16,573 "	91,158 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 減損損失

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県

当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損損失を認識した上記資産は、遊休状態となったため、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(26,466千円)として計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	414,765千円	338,396千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,593	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,795	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	8,005,725	8,005,725	22,336	8,028,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	538	538		538
計	8,006,264	8,006,264	22,336	8,028,600
セグメント利益	1,055,545	1,055,545	16,138	1,071,684

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,055,545
「その他」の区分の利益	16,138
全社費用(注)	941,457
四半期連結損益計算書の営業利益	130,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、26,466千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,716,279	7,716,279	22,802	7,739,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	391	391		391
計	7,716,671	7,716,671	22,802	7,739,473
セグメント利益	800,735	800,735	16,273	817,009

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	800,735
「その他」の区分の利益	16,273
全社費用(注)	935,198
四半期連結損益計算書の営業損失()	118,188

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円 3銭	11円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	128,532	108,081
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係四半期純損失金額()(千円)	128,532	108,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,159	9,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

旭松食品株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。